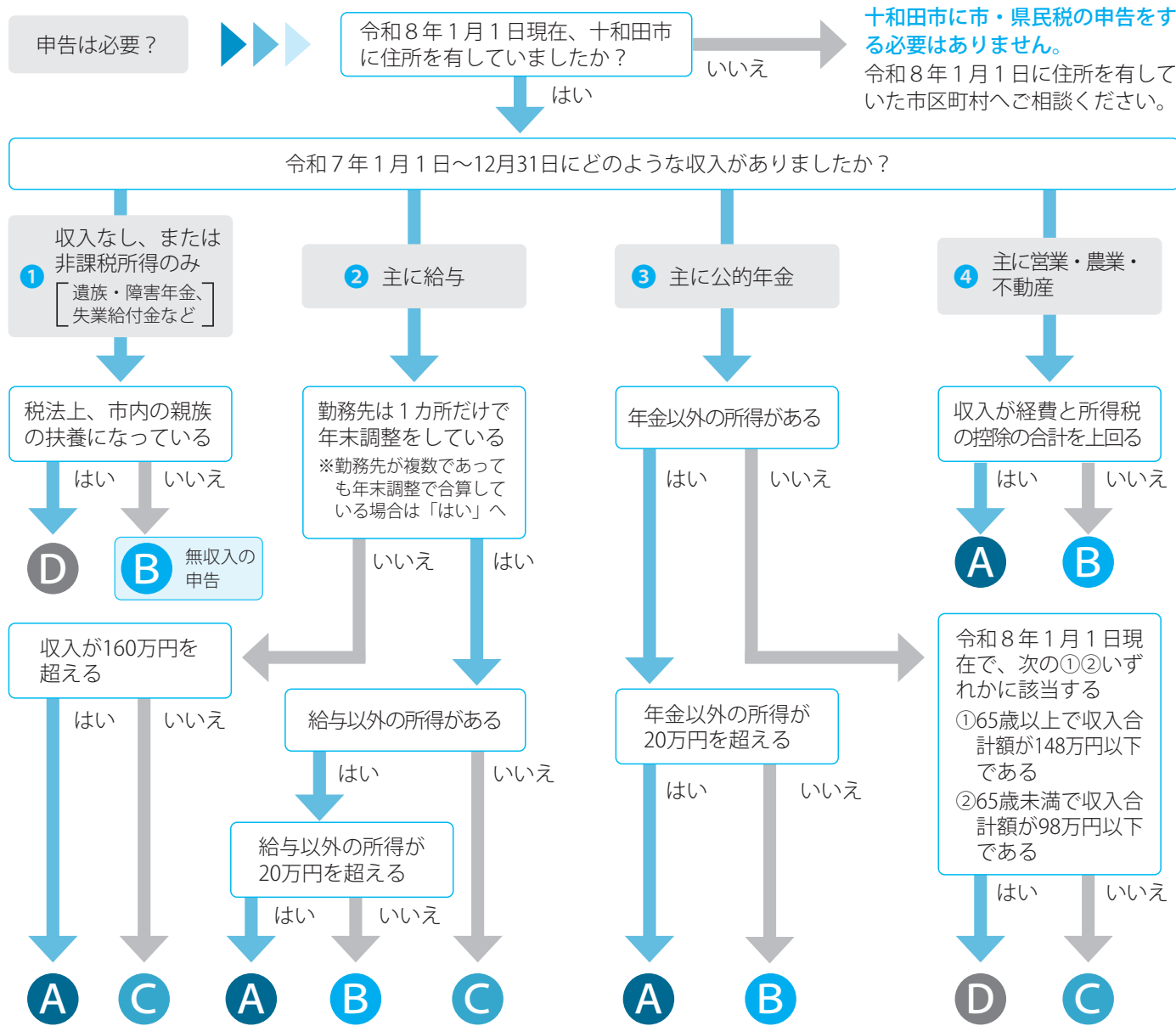


「市・県民税の申告」の受け付けが始まります

☎税務課 0176-51-6766

❖ 所得の申告は、国民健康保険税・介護保険料・保育料などの算定や各種手当の支給などの基礎となるため、収入がない人でも申告が必要な場合があります。申告が必要か確認し、必要な人は期間内に申告をお願いします。
※ 次のフローチャートは目安です。ご不明な点があればお問い合わせください。



A … 所得税の確定申告が必要です
確定申告書を十和田税務署に提出してください。

B … 市・県民税の申告が必要です
市・県民税の申告書を税務課に提出してください。

C … 控除を追加したい場合は所得税の確定申告、または市・県民税の申告が必要です
▶ 年金・給与収入から所得税が源泉徴収されていて、控除を追加したい場合 → 確定申告書を十和田税務署に提出してください。
▶ 収入が年金のみで、所得税が源泉徴収されず配偶者控除、扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除を追加したい場合 → 市・県民税の申告書を税務課に提出してください。

D … 所得税の確定申告、市・県民税の申告は必要ありません
※ 所得・税金に関する証明書が必要な場合は申告が必要です。

※ ふるさと納税のワンストップ特例制度を活用している人が、確定申告や市・県民税の申告をする場合、ワンストップ特例が適用されないため、寄付金控除の申告が必要となります。

所得税の確定申告

☎十和田税務署 0176-23-3153

混雑緩和や待ち時間短縮のため、自宅での申告書作成、e-Taxによる申告書の提出にご協力をお願いします。

e-Taxによる申告書の提出

国税庁ホームページの確定申告書等作成コーナーで、自宅のパソコンやスマートフォンから申告書などを作成し、e-Tax送信による提出ができます。



▲確定申告書等作成コーナー

マイナンバーカードを利用して、申告に必要なデータを自動入力できます

マイナポータルを経由して取得した医療費情報や各種証明書のデータを、申告書に自動入力することができます。

確定申告書作成会場のご案内

とき 2月16日(月)～3月16日(月) (土・日曜日、休日を除く) 午前9時～午後5時

ところ 十和田奥入瀬合同庁舎1階 共用会議室

※会場への入場には「入場整理券(当日配布またはLINEによる事前発行)」が必要です。

※スマートフォン、マイナンバーカードをご持参ください
(マイナンバーカードに設定した数字4桁の利用者証明用電子証明書用パスワードと、英数字6～16桁の署名用電子証明書用パスワードが必要です)。

※期間の始めおよび終わりの1週間は大変混み合います。

市・県民税の申告

☎税務課 0176-51-6766

混雑緩和や待ち時間短縮のため、可能な限り郵送または電子申告での提出をお願いします。

※確認事項などがあった場合は後日連絡しますので、必ず連絡先を記入してください。

【郵送の場合】〒034-8615 (住所記載不要)

十和田市役所税務課宛て

【持参の場合】税務課(市役所本館1階)に設置する申告書投函箱に投函してください。

市・県民税の申告書や記入例は、税務課窓口へ備えてあるほか、市ホームページからダウンロードできます。郵送も対応しますので、希望する場合はご連絡ください。

来庁不要・24時間利用できる
電子申告をご利用ください

自宅のパソコンやスマートフォンで、マイナンバーカードを利用して申告書を作成し、提出することができます(無収入の申告を含む)。

受け付け開始 2月2日(月)

※所得税の確定申告が別途必要になる場合があります。



詳しくはこちらから▲

申告受け付けのご案内

とき 2月16日(月)～3月16日(月) (土・日曜日、休日を除く)
午前8時45分～11時・午後1時～4時

ところ 市役所別館5階 会議室

※初日から1週間程度と休日明けの午前中は大変混み合います。

必要な物

- 市役所から郵送されたはがき(前年の申告の状況をもとに個別に郵送された人のみ)
 - 申告者本人のマイナンバーカード、または番号確認書類(マイナンバーが記載された住民票など)と本人確認書類(運転免許証、資格確認書など)
 - 金融機関の通帳(口座振替で納税を希望する場合は、口座の届け出印も必要です)
 - 申告する所得や控除の項目ごとに必要な書類(源泉徴収票、各種控除に関する証明書や領収書など)
- ※事業所得などの収支内訳書や医療費控除の明細書は、整理・集計済みの場合のみ受け付けします。
※詳しくは市ホームページをご覧ください。

申告が必要な給付金などをご確認ください

《令和7年中の収入として申告が必要な給付金の例》

名称	所得の種目
おいしい十和田野菜の健康な土づくり事業補助金	事業所得等
経営所得安定対策等交付金(転作交付金)	
中山間地域等直接支払交付金	

※掲載している給付金などのほかに、国や県または市から支給を受けている場合は、各担当機関にお問い合わせください。

※「定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(不足額給付)」は収入に含まれません。